

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

1. 新設組織の入学定員設定の考え方及び定員を充足する見込み

(1) 新設組織の概要	… 1
①新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）	… 1
②新設組織の特色	… 1
(2) 学生確保の見通しの調査結果	… 1
(3) 中長期的な 18 歳人口の全国的・地域的動向	… 2
①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	… 2
②中期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	… 2
③新設組織の主な学生募集地域	… 3
(4) 同分野を有する競合校の状況	… 3
①競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	… 3
②競合校の入学志願動向等	… 4
③学生納付金等の金額設定の理由	… 4
(5) 既設組織の定員充足の状況	… 5
(6) 新設組織の定員設定の理由	… 5

2. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

①既設組織における取組とその目標	… 6
②新設組織における取組とその目標	… 6
③当該取組の実績の分析に基づく、新設組織での入学者の見込み数	… 6

3. 新設組織で養成する人材の社会的要請や人材需要の動向

①人材需要に関するアンケート調査等	… 7
-------------------	-----

1. 新設組織の入学定員設定の考え方及び定員を充足する見込み

(1) 新設組織の概要

①新設組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）

新設組織	入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
山形大学社会共創デジタル学環	30	120	山形県山形市小白川町一丁目4番12号

②新設組織の特色

新設する社会共創デジタル学環の特色は、地域の諸課題の解決や新たな地域価値の創造に貢献できる実践人材を養成する文理横断型の教育にあり、本学環では地域課題を俯瞰的に思考するための文理を横断した専門知識と地域の特性やニーズを捉えるデジタル利活用を用いて、ビジネス・アントレプレナーシップの視点で多様な人々と協働して新たな地域価値等を創造できる実践的能力を身に付けた人材を育成する。

本学環は、本学の山形市小白川町に既に設置している人文社会科学部、地域教育文化学部、理学部の連係により文理横断型の学位プログラムを編成するため、下表1のとおり募集人員を変更する。

<表1 募集人員>

関係協力学部	募集人員		所在地
	現行	変更後	
人文社会科学部	290 20 (編入学)	280 20 (編入学)	山形県山形市小白川町一丁目4番12号
地域教育文化学部	175	165	
理学部	210	200	

(2) 学生確保の見通しの調査結果

本学環への入学希望等について調査するため、令和6年1月25日から令和6年2月9日の期間、これまでに山形大学に入学実績のある山形県内の高等学校（中等教育学校を含む。）44校の1年生及び2年生を対象に Microsoft Forms によるアンケート調査を実施し、3,552名（1年生1,536名、2年生2,016名）からの回答を得た。

本調査では、本学環で育成する人材像や教育内容等をまとめたパンフレットにより回答に必要な情報を提供した上で、各設問への回答を求めた。その結果、「国立大学を志望」する者のなかで、本学環を「受験したい」かつ本学環に「入学したい」と回答した者は、1年生22名、2年生22名であった。これに「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を

回答した者を加えると、1年生143人、2年生116人となった。したがって、山形県内だけを考慮しただけでも本学環の入学定員30名に対する学生確保は十分可能であり、さらに他県からの入学希望者について過去の本学への入学実績を踏まえて考察すると、定員確保は全く問題ないと考えられる。

【添付資料1】

- ・高校生アンケート実施内容

【添付資料2】

- ・高校生アンケート調査結果

(3) 中長期的な18歳人口の全国的・地域的動向

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

我が国では、日本全体において人口減少が進んでおり、特に地方での人口減少は著しく、加えて高齢化も急速に進んでいる。その結果、地方は過疎化や地域産業の空洞化等による経済の縮小に直面し、この経済の縮小がまた人口減少等を加速するという悪循環をもたらしている。こうした深刻な地域課題に対して、「デジタル」の利活用は労働力不足等を補って、地域経済を再生し、地域社会を持続可能な社会へ導く鍵になると考えられている。今後の深刻な地域課題の解決には、予測不可能な時代の到来を見据え、「デジタル」と「文理を横断する総合知」により社会課題の解決を図ることのできる、実践的な課題解決能力を身に付けた人材が求められている。さらに山形県をはじめとする多くの地方では、諸課題の解決のためにデジタル技術等を活用しようとしているが、それを担うことのできるデジタル人材が未だ不足している。

また、これらの社会的な動向を踏まえて、岐阜大学（社会システム経営学環）、和歌山大学（社会インフォマティクス学環）、茨城大学（地域未来共創学環）、熊本大学（情報融合学環）などの大学が既に文理融合教育組織（学部等連係課程）を設置している。

②中期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（中教審第211号）によると、2040年の18歳人口は大学進学者数がピークであった2017年と比較して約30万人減少し、約88万人になると予想されているが、2040年の大学進学率は52.6%（2017年）から57.4%に増加すると予想されている。同答申の関係資料「18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置」に掲載された2017年時点のデータ及び学校基本調査によると、こうした傾向は山形県をはじめとする東北6県の高等教育機関への進学率においても概ね同様である。

さらに、下表2には、山形県、宮城県、福島県の18歳人口の推移を示しており、所在地である山形県の18歳人口は減少が加速しているが、宮城県や福島県からの流入が多いため今後も十分定員を確保できると考えられる。

<表2 山形県、宮城県、福島県の18歳人口の推移>

年度		R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年	R9年	R10年	R11年	R12年
18歳人口	山形県(人)	10,269	9,808	9,613	9,112	9,324	9,165	8,783	8,728	8,686	8,464
	宮城県(人)	20,998	20,765	19,930	19,235	19,765	19,967	19,586	19,267	19,140	18,652
	福島県(人)	17,622	17,276	16,578	15,900	15,876	15,539	15,084	14,750	14,715	14,191

③新設組織の主な学生募集地域

本学環の連係協力学部の2023年度出身高校における所在地県別入学者数（山形大学のみ）を確認すると、人文社会科学部については、入学者数300人のうち宮城県124人（約41%）、山形県86人（約29%）、地域教育学部については、入学者数180人のうち宮城県52人（約29%）、山形県70人（約39%）、理学部については、入学者数216人のうち宮城県59人（約27%）、山形県39人（約18%）であり、総計すると宮城県235人、山形県195人である。

本学において山形県の高等学校に対して実施したアンケートによると、本学環が設置された場合に入学を希望する高校生（第一志望として入学したいと回答した者）の割合は0.7%であり、これを参照すると、少なくとも宮城県から約16人、山形県から約14人の入学者が見込まれ、また他の東北地区及び北関東地区の都道府県並びに新潟県等からのこれまでの入学実績から約19人程度が、本学環へ進学すると見込まれる。なお、本学環は山形県の地域と密接に繋がった教育活動を展開しつつ、卒業生の地域定着を目指しており、学環と同様に地域と密接に繋がった教育活動を行っている地域教育文化学部の入学者は山形県が最も多い。さらに山形県への就職状況（令和6年1月31日現在）では、地域教育文化学部が33.3%、理学部が21.2%と最も割合が多い。これらの入学から就職課までの状況を考えると山形県からの入学者が多く見込まれることが想定される。したがって、地域の諸課題の解決や新たな地域価値の創造に挑戦できる実践人材の養成を目的とする本学環は、こうした地域における大学進学の実質として重要な役割を果たすものと考えられる。

【添付資料3】

- ・新設組織が置かれる都道府県への入学状況（別紙1）

（4）同分野を有する競合校の状況

①競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

競合校としては、茨城大学地域未来共創学環を想定している。本学と同規模の地方国立大学に設置される学環であり、本学環と同様に文理横断型の教育を特徴としている。データサイエンスの活用や地域の課題解決に資する人材の養成を目的としているほか、定員規模（入学定員40人）や受験者の学力層も類似していると考えられるため、競合校として選定した。

茨城大学地域未来共創学環のカリキュラムは、ビジネスとデータサイエンスに特化しているが、本学環では、マネジメントとデータサイエンスに加えて文理を横断する専門知識の修得を目的とした科目群を配置し、地域課題を俯瞰して考察し、それを多様なアプローチで解決に導く能力を育成する教育の内容や方法において、差別化できる特徴を有しており、必修科目とは別に展開科目において多様な授業科目を通じて幅広い教育の場を提供することができる。

入試については、受験時期、入学手続の時期は同時期に実施予定である。学生納付金や奨学制度、さらに就職支援等の体制はほぼ同じ体制となっている。特に令和4年度の就職率は100%を達成している。

②競合校の入学志願動向等

茨城大学（令和6年度開設）の入学志願状況は下表3のとおりとなっている。本学環とは進学希望者の出身高校も地域も重ならないことや「2」の分析を加味すると、定員の充足に問題はないと考えられる。

<表3 茨城大学地域未来共創学環 令和6年度入試状況>

【推薦型選抜】

募集人員	志願者数	志願倍率	受験者数	受験倍率	合格者数
9	19	2.1	19	2.1	10

【一般選抜・志願状況】

	前期日程			後期日程			合計		
	募集人員	志願者数	倍率	募集人員	志願者数	倍率	募集人員	志願者数	倍率
数学選択	12	26	2.2	7	50	7.1	31	129	4.2
外国語選択	12	53	4.4						
計	24	79	3.3	7	50	7.1	31	129	4.2

③学生納付金等の金額設定の理由

学生納付金は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令(平成16年文部科学省令第16号)」に定める「標準額」を適用し、次のとおり設定する。

入学料 282,000 円

授業料 535,800 円/年

検定料 30,000 円

(5) 既設組織の定員充足の状況

本学の既存学部は、人文社会科学部、地域教育文化学部、理学部、医学部、工学部、農学部
の6つである。過去5年間の各学部の定員充足率と入学者数の状況は下表4のとおりである。
ここにあるように、各学部とも安定的に定員充足を満たしている。

<表4 過去5年間の各学部の定員充足率と入学者数の状況 % (人数) >

学部	2019年度 (平成31)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)
人文社会科学部	105.5 (296)	104.1 (291)	102.1 (296)	101.7 (295)	103.1 (299)
地域教育文化学部	104.6 (181)	104.0 (181)	103.4 (181)	101.7 (178)	102.9 (180)
理学部	103.8 (216)	105.2 (216)	100.5 (211)	100.0 (210)	102.9 (216)
医学部	100.0 (180)	100.0 (165)	101.2 (175)	100.0 (173)	101.2 (175)
工学部 昼間コース	105.3 (619)	101.5 (597)	101.0 (606)	103.3 (620)	102.3 (614)
工学部 フレックスコース	104.0 (52)	100.0 (50)	102.0 (51)	104.0 (52)	104.0 (52)
農学部	101.8 (165)	103.6 (170)	101.2 (167)	101.2 (167)	103.6 (171)

【添付資料4】

- ・既設学科等の入学定員・収容定員の充足状況（直近5年間）（別紙2）

(6) 新設組織の定員設定の理由

本学環は、山形県山形市に既に設置している人文社会科学部、地域教育文化学部・理学部を連
係協力学部として設置するため、入学定員についてはこれら学部の定員をそれぞれ10名ずつ移
行して30名とした。高校生、企業、自治体向けアンケートにおいて、高校生においては定員以
上の入学希望者がおり、また本学環で養成される人材を受入れたいとする企業や自治体は多く、
就職においても多くの需要が見込まれるため、定員設定は適切であると判断した。

2. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

①既設組織における取組とその目標

本学では、学生募集のためにオープンキャンパス、各種説明会などを実施している。学環の連係協力学部である人文社会科学部、地域教育文化学部、理学部のPR活動の状況は下表5のとおりとなっており、定員確保を目標として、できる限り多くの高校生、保護者、高校教員等に対して丁寧な対応に努めている。このようなPR活動の結果、学部ごとの志願倍率（令和4年度）は、人文社会科学部は約3.0倍、地域教育文化学部は約3.9倍、理学部は約2.9倍となっている。

<表5 連係協力学部のPR活動実績（令和4年度）>

件名	件数・参加人数等
オープンキャンパス	1,346人
高校等への説明会・出張講義	326件・23,134人
大学訪問	27件・1,948人
資料請求（大学案内・選抜要項等）	1,282件
大学案内ホームページPV数	28万件
LINE配信数	18,409件

【添付資料5】

- ・既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績（別紙3）

②新設組織における取組とその目標

本学環においては、本学の6学部と同様にオープンキャンパス、高校等への説明会を戦略的に実施することとするが、本学環の認知度を高め、可能な限り志願者を増加させるため、入学実績のある山形県及び宮城県の高校を中心に個別に説明の場を設けるなどして丁寧なPR活動を行い、令和6年度の活動として、オープンキャンパス200人程度、高校等への説明会・出張講義30件で対象者として2,000人程度を目指す。

③当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

事前アンケートの結果を考慮すると、入学定員30人に対して、志願倍率約3.3倍の99人を見込んでおり、適切な入試広報に係るPR活動を実施することにより入学定員を十分に満たせると考えられる。

3. 新設組織で養成する人材の社会的要請や人材需要の動向

①人材需要に関するアンケート調査等

本学卒業生の採用実績のある山形県と宮城県の296の企業、及びやまがた社会共創プラットフォームに加盟している県内の36の自治体にアンケートを実施したところ、111件（企業86件、県内自治体25件）から回答が得られた（回答率33.4%（企業29.1%、県内自治体69.4%））。

本調査において、学際的思考力、データ利活用力、マネジメント力の3つの力で地域社会の持続的発展に貢献できる実践人材の育成を目的とする「社会共創デジタル学環（仮称）」の設置は必要と思うかという設問に対し、企業・自治体全体で「とても必要だと思う」が62件（55.9%）、「どちらかといえば必要と思う」が48件（43.2%）であり、両者を合わせると110件（99.1%）が本学環の設置に対して肯定的であることがわかった。

本学環卒業生の採用意向に関する設問に対しては、企業・自治体全体で「積極的に採用したい」が48件（43.2%）、「採用したい」が33件（29.7%）、「採用を検討したい」が29件（26.1%）であり、合計すると110件（99.1%）が本学環卒業生の採用に肯定的であり、社会的・地域的な人材需要が非常に高いことを読み取ることができる。

【添付資料6】

- ・企業等アンケート実施内容

【添付資料7】

- ・企業等アンケート調査結果